

1. 少子高齢化、人口減少社会を理由にした市民施設の廃止・縮小について

(1) はとり幼稚園計画の撤回

高齢者にとっても大切な、はとり幼稚園の廃止は撤回すべきだ

【江上議員】 通告に従い質問します。第1に少子高齢化、人口減少を理由にした市民施設の廃止・縮小について質問します。具体例として、中川区にあります、はとり幼稚園の廃園計画についてお聞きします。

はとり幼稚園の廃園は、保護者の思いに反しております。廃園という市の方針が示されても今秋の募集で、はとり幼稚園では、25名の募集に対し17名の入園希望がありました。住民のみなさんは必要性があると示しています。保護者の皆さんの思いはどこでしょうか。昨年8月発表した「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」に保護者アンケートの結果があります。

市立幼稚園児保護者の子どもが通っている園を選んだ理由の第1位は、「利用料や授業料が安いから」が65.9%です。2位が、「教育内容や教育方針が気に入ったから」で55.4%です。

教育施設というだけでなく保護者にとっては、最高でも月8200円という授業料は魅力になっています。保育園に子どもを通わせたと場合、月2万円も3万円も負担しなければなりません。朝9時から午後2時と短い条件ではありますが、親が働くことができる一つの方法であります。さらに預かり保育で、午後2時から5時まで別枠の負担はありますが預けることもできます。

教育施設、子育て施設であるとともに、働き方の一つを認める、人口減少を止めるためにも大切な施設であるという面を幼稚園は持っているということです。

また、地域での説明会では、高齢者の方、地域役員も存続を求めて発言していました。高齢者の方が、花壇づくりで幼稚園に訪れ、子どもたちと遊ぶ。子どもたちにとってもおじいちゃん、おばあちゃんと接することができる地域の施設です。高齢者社会にとっても大切な施設であることがわかりました。

そして、地域にとっても大切な施設です。先ほどのアンケートで、「今後の市立幼稚園の数について、これ以上減らさない」に○を打った方が65.2%、保護者にみえるわけです。そこで質問をいたします。

少子化対策、高齢者にとっても大切なはとり幼稚園の廃止は撤回すべきではありませんか。教育長に回答を求めます。

「幼児人口の減少や保育ニーズの高まりで幼稚園定員に余剰が見込まれる」（教育長）

【教育長】教育委員会におきましては、本年8月に「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」を策定いたしております。この計画の中で、今後の幼児人口の減少や保育ニーズの高まりにより市内の幼稚園定員に大きな余剰が見込まれることから、市立幼稚園23園のうち3園を閉園するところがございます。3園の周辺には複数の幼稚園があり、未就園児の入園への影響はないものと考えておりますので、ご理解いただきたいと存じます。

また、市立幼稚園におきましては、園の再編を行う一方で、幼児教育を取り巻く現状や課題に対応し、本市全体の幼児教育の充実を図っていくための取り組みを推進することとしております。一例といたしまして、子育て支援の一環として実施している預かり保育について拡充を検討するなど、市立幼稚園の今後の取り組みは、本市の少子化への対応にも寄与するものと考えているところがございます。

はとり幼稚園の預かり保育も廃止。少子化対策に逆行する

【江上議員】回答で、はとり幼稚園を廃園する理由は、幼児人口や保育ニーズの高まりなどを理由にしていることを述べています。その一方で、預かり保育について拡充して少子化への対応をすると答弁しています。では、はとり幼稚園で実施している預かり保育が廃止されることは少子化対策に逆行するものではありませんか。回答を求めます。

「市全体で充実を図る」（教育長）

【教育長】名古屋市立幼稚園では、園の再編を行う一方で、幼児教育をとりまく現状や課題に対応し、本市全体の幼児教育の充実を図っていくためのとりくみを推進することといたしております。

そのうえで、現在検討しております預かり保育の拡充などのとりくみをすすめることで、名古屋市立幼稚園全体として本市の少子化への対応に寄与するものと考えております。

地域住民は廃止を求めている

【江上議員】少子化対策の預かり保育を行っている幼稚園、現在はとり幼稚園も行っているわけであり

ます。働き方の一つを実現してきた幼稚園を廃園することは認められません。

「幼児人口減少や保育ニーズ」を理由にしていますが、この地域で保育ニーズから幼稚園は廃止してもいいという声があるのでしょうか。保育ニーズについて、この地域でどんな声があるか聞いたのでしょうか。この地域では、幼稚園が子育て支援施設であり、保護者にとって必要な施設であるということを知ったのでしょうか。

「幼児教育の充実」と言いますが、184万人など人口減少を前提としての施策ではありませんか。少子化を克服することが第一である現状を踏まえて、幼稚園の廃園撤回を求めているわけです。保護者の方、地域の方とともに考える場があってもいいのではないかと。やはり手続きがとにかく間違っている。そのように思います。

幼稚園をこんな風にしてほしい、こういう要望を聞くことも必要です。

廃園の説明だけでなく、今後の展望も含めて聞く。6月議会で私質問いたしました。突然の廃園計画は市民を無視するものだ、と質問いたしました。市長も「丁寧な説明や相談が必要だ」と回答されております。その点からも、地域の声をさらに聴くことが必要ですが、その姿勢で臨んでいかれるのかお聞きします。

引き続き丁寧に説明する（教育長）

【教育長】名古屋市立幼稚園の一定の再編を行っていく考えでおるところでございます。今後も、はとり幼稚園など対象となる保護者や関係者の皆様には引き続き丁寧にご説明し、ご理解をいただけるよう努めてまいります。

地域の実情を無視した廃園は許せない。撤回を求める

【江上議員】はとり幼稚園が無くなっても他に幼稚園があるからと、具体的に市立幼稚園が他にもあるからと言われますが、その幼稚園は国道302号という大変広い道路、国道を超えなくちゃいけない。そんな地域を無視したような廃園は許せません。はとり幼稚園を廃園する理由は改めてありませんし、廃園撤回を求めまいります。

（2）教育委員会における施設の廃止・縮小の考え方

少子高齢化・人口減少だから教育施設を縮小・廃止するのか

【江上議員】このところ、少子高齢化や人口減少社会を理由にして、市民サービスが改悪されています。教育委員会だけ見ても、市立幼稚園、市立高校などの廃止、図書館でのアクティブ・ライブラリー構想など図書館行政の縮小を見ると、少子高齢化・人口減少社会によって、財政的にも厳しくなるから見直しが必要だという姿勢を示しています。

例えば、「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」では、「幼稚園の就園対象年齢である本市の3～5歳人口は、少子高齢化などを背景に減少傾向にあ」と言っております。

「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」(第2次)案)では、「昭和63年をピークに市内中学校の卒業生徒数は大幅に減少してきており」見直しが必要といます。

図書館の縮小をうたう「なごやアクティブ・ライブラリー構想(案)」では、「人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進行による人口構造の変化などに伴う社会的ニーズの変化や厳しい財政状況のもと」と現状分析しています。そこで質問します。

少子高齢化、人口減少だから、施設の廃止・縮小が必要と考えているのでしょうか。教育長に回答を求めます。

「様々な要因に基づき対応している」(教育長)

【教育長】市立高等学校の再編につきましては、将来的な生徒数の減少に加え、次期学習指導要領の改訂や学科における生徒ニーズなどから総合的に検討いたしておるところでございます。

また、図書館につきましては、現在の利用状況や市民ニーズを踏まえ、誰もが気軽に利用しやすいサービス網の再構築を検討しているところでございます。

市立幼稚園を含めた各施設に共通する課題として、限られた予算で、計画的に老朽化対策を進め、より良い施設環境を確保していく必要があります、そのためには市民ニーズや社会状況の変化をふまえ、施設の再編にも取り組まなければならないと考えております。

教育委員会といたしましては、人口減少のみではなく様々な要因に基づき、ソフト・ハード両面において望ましい教育環境を将来にわたって確保していけるよう、対応しているところでございます。

(3)「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との矛盾

人口を維持する戦略があるのに、人口減少を理由に市民施設を廃止・縮小するのは矛盾する

【江上議員】一方、名古屋市が行ったアンケートから、「未婚化・晩婚化の理由や理想の子ども数を持

てない理由として経済的に余裕がないことが多く上げられており、本市の低出生率を改善するためには、子育て施策の充実に加え、若い世代の経済的な安定を図ることが重要な課題」(戦略 p62) となっていることを示しております。

名古屋市は、『名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略』で、本市人口の将来展望「本市の若い世代の結婚・出産に関する希望が実現し、東京圏への転出超過が解消され、人口減少に歯止めがかかると、2060年に228万人程度の人口が確保される。」という目標を持っています。人口減少社会に抗して施策を打ち、現状の人口を維持するという目標を名古屋市は持っているわけです。

2060年に、現在の人口とほとんど変わらない人口を維持する戦略を持っていながら、その方針に反して「少子高齢化、人口減少を理由にして市民施設を廃止・縮小する」、こういうことは矛盾した施策ではありませんか。

なぜ、創生総合戦略を打ち出しておきながら、このような矛盾した施策が行われているのか。このことに対して、総合戦略の所管である総務局長はどのような見解をお持ちか回答を求めます。

「現在と同水準の人口推計もあるが、人口構造の変化に対応する必要がある」(総務局長)

【総務局長】地方創生に関する地方版総合戦略として、平成28年3月に策定いたしました「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、出生率や社会移動が現状程度で推移すると仮定した場合、平成72年の本市の人口は184万人程度になると推計しております。

また、将来にわたって人口が増減しない水準まで出生率が段階的に向上した上で、東京圏への転出超過が解消されると仮定した場合には、平成72年の本市の人口は228万人程度と現在と同水準を維持できるとの推計も行っております。

現在、本市の人口は、転入者が転出者を上回る社会増により増加しておりますが、本市においても全国的な傾向と同様に、親となる世代の人口減少による出生数の減少が続くことに加え、団塊の世代の高齢化などによる75歳以上の後期高齢者の大幅な増加が見込まれることから、将来的には人口構造が大きく変化するものと見込んでおります。

こうした少子化・高齢化の進行による児童・生徒数の減少や後期高齢者の大幅な増加などの人口構造の変化に対応するため、本市の各施設においても、将来需要の適切な見通しのもと、施設機能を確保していく必要があると考えております。

2. 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略における 2060 年 228 万市民実現への施策について

出生率減少への効果ある施策を打てなかった市に責任がある。市民施設の削減は市民への責任転嫁だ

【江上議員】次に、創生総合戦略での 2060 年に 228 万人口目標実現について以下、総務局長に質問します。

確かに、「少子高齢化」「人口減少」という事態が、現在の施策のままでは、2060 年に現在より 2 割減、184 万人となる推計があることは事実です。名古屋市は、これに対して、2060 年に 228 万人を確保するとしていますが、どのような施策で進めるのか明らかでなければ、施設の廃止や縮小という問題がでてまいります。

どうしたら、2 割減少に歯止めをかけるのか。そのためには、184 万人となる原因を明らかにする必要があります。まず、その作業を行う責任はどこにあるのかについて、質問をいたします。

名古屋市の合計特殊出生率。つまり、女性が一生のうちに何人のお子さんを産むかという数字は、名古屋市において 1975 年に、2.0 から 1.8 に落ちて以来 42 年間 1.8 を上回ったことがありません。当然 40 年前から今の事態は予測できたのではないのでしょうか。その事態に対する効果ある施策を打ってこなかった名古屋市に責任があることは明らかで、そのつけを市民施設の廃止・縮小など市民に押し付けることは無責任であります。そのような認識をお持ちですか。

「子育てなど必要な施策にとりくんできた」（総務局長）

【総務局長】本市の合計特殊出生率は、昭和 50 年に 1.81 になって以降、平成 17 年には最少の 1.21 となり、それから上昇傾向に転じ平成 28 年には 1.44 となるなど、2 万人程度の出生数を維持しております。

本市におきましては、これまでの総合計画などの策定の際には、人口や世帯数の見通しについて推計を行うなど、名古屋の将来のまちの姿を展望し、「子ども」や「子育て」を始めとした必要な施策に取り組んでまいりました。

効果ある人口対策として、若い未婚者や既婚者の希望をかなえる施策が必要だ

【江上議員】では、結果的に、効果ある施策を打てなかったのはなぜか。名古屋市人口の将来展望を2060年に228万人程度という目標を持っていることを示しましたが、ここでの歯止め策が出てくる原因を明らかにすることで、施策が出てくるのではないのでしょうか。

第1に、「若い世代の結婚」に関する希望をどう実現するのか。第2に、「出産に関する希望」をどう実現するのか。第3に、「東京圏への転出超過をどう解消するのか」を明らかにすることではないのでしょうか。名古屋市の発表や、厚生労働省の2015年版『厚生労働白書』を参考にしてみます。

第1です。男女のパートナーを持つこと、具体的には結婚についてみますと、未婚の人で「いずれ結婚するつもり」が87%あるにもかかわらず、結婚しないのは、「経済的に余裕がないから」が多くなっています。

「契約社員や派遣社員など非正規雇用の被雇用者の比率は、平成24年では被雇用者全体の4割弱を占め」と市の調査にあります。非正規労働者の年間収入は、男性で200万円未満が5割もいます。そして、30代前半の男性では正規雇用労働者の60.1%に配偶者がいるのに対し、非正規雇用労働者では配偶者のいる割合が27.1%と半分以下になっています。非正規労働者であることが結婚をためらう大きな理由になっています。

「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」に対する市民意見でも「妊娠からの支援では、未婚者が増加する中では無力。長時間労働、不安定雇用、低所得では結婚できないではないか」という意見が寄せられています。

非正規労働者が増えているのが大きな原因であり、長時間労働で低所得であることが男女の結びつきを減らしているのが大きな原因であり、その改善こそ必要です。

ところが今名古屋市は、民間委託や、指定管理者制度によって、運営費を引き下げ、結果的に人件費削減で、非正規労働者、低賃金労働者をつくり、ここでも少子化対策と矛盾する施策を進めているのではありませんか。そこで質問をいたします。

1点目に、正規労働者を増やし、非正規労働者、低賃金労働者をつくらないようにすることが施策としてなければ、人口減少を止めることはできないのではないかと考えますが、総合戦略には、その点での具体的な施策がないのではありませんか。

2点目に、逆に施策がないどころか、民間委託や、指定管理制度によって、事実上非正規低所得労働者を作っているのではありませんか。

3点目に、少なくとも、民間委託や指定管理にあたって、正規労働者を雇うとか、雇用の安定を求め

る契約条件を付ける必要があるのではないですか。答弁を求めます。

第2に、家庭を持ったとして出産に関する状況では、理想とする子どもの人数2.24人でありながら、理想の数より少ない理由は、名古屋市のアンケート調査では、やはり、「経済的に余裕がないから」「子育ての身体的・精神的な負担が大きいから」、具体的には、教育費や子育てに費用や精神的負担が大きいとことです。そこで質問します。

子育て世帯への手当の増額、待機児童の解消など保育園や幼稚園の充実、学校給食の無償化など子育てや教育費の負担軽減、悩み相談窓口の充実などがもっともっと必要ではないでしょうか。子育て、教育、雇用など総合的な施策が必要と考えますが見解を求めます。

「次世代産業の育成などで雇用創出を図ってきた」（総務局長）

【総務局長】「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におきましては、基本目標として「産業競争力を活かして成長を続けるまちへ」、「観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ」、「若い世代の希望がかなうまちへ」などを掲げ、国の総合戦略と同様に「しごと」を創出し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立による雇用全体の拡大を図るため、現在、取り組みを進めているところでございます。

具体的には、「成長力を確保」するため、次世代産業の育成や交流人口増加の取り組みによって雇用創出や就労機会の確保を図るとともに、「人口減少問題を克服」するため、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりや、若者が活躍できる環境づくりに取り組んできたところでございます。

本市の民間委託や指定管理者制度につきましては、行政運営にあたって、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの維持、向上や経費の節減等を図るために導入しているものでございます。

指定管理者の選定にあたりましては、労働契約法をはじめとした労働関係法等の法令順守を義務付け、業務に従事する者の職種、人数、職務内容等を定めており、また、業務委託契約においても、法令順守を前提として適切な契約を行っているものと考えているところでございます。

行政運営におきまして民間が担う場面が拡大していることから、民間でできることは民間に任せることを基本とし、今後も引き続き法令順守のもと、適切に行ってまいりたいと考えております。

東京一極集中を止めるため、若者への家賃補助など総合的な施策必要だ

【江上議員】第3に、社会動態で、東京圏への転出超過をどう解消するか。そのためには東京圏への一

極集中をいかに止めるかではないでしょうか。リニア建設が東京一極集中を進める問題で国に意見を言うとともに、名古屋の魅力をもっと打ち出すことです。「大都市でありながら住みやすい」というのが名古屋の売りです。若者への家賃補助、名古屋市内の中小企業に就職したら、奨学金の返済について助成するなど若者、雇用施策の充実など必要です。

そこで質問します。市としては、東京一極集中を止め、今あげたような魅力ある名古屋を総合的に打ち出すことが必要ではないでしょうか。総務局長の見解を求めます。

「産業競争力の強化や国交付金の活用で雇用創出、就労環境整備をすすめる」（総務局長）

【総務局長】先ほど申し上げましたとおり、本市においては転入者が転出者を上回る社会増を背景に人口は増加している状況ではありますが、地域別では関東に対してのみ転出超過となっております。

平成 27 年に実施をいたしました「転入出に関するインターネットアンケート」では、本市から東京圏への転出理由の約 7 割は就職や転職、転勤といった「仕事の都合」であり、そのうちの約 5 割が辞令などの「会社都合」であることに次いで、約 2 割が「就きたい職種、入りたい会社があったから」という理由でございました。

このようなことを踏まえまして、本市といたしましては、世界レベルの産業技術の集積による強い経済力の向上や、広域交通ネットワークの結節点としての特性を活かした産業競争力の強化を図るとともに、国の地方創生推進交付金も活用しながら、雇用創出や就労環境の整備などの取り組みを推進いたしております。

人口減少問題の克服は、わが国全体の課題であり、仮に短期間で出生率が改善したとしても、出生数は容易には増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでに長期間を要すると考えられますので、全庁を挙げまして、地方創生の取り組みを持続的に実施し、着実な推進を図っていくことが重要であると考えております。

「結婚したい 87%」「理想の子どもは 2.24 人」。市民の希望を叶えるために目標を示すべきだ

【江上議員】名古屋市の総合計画 2018 を推進する（冊子を掲げて）「名古屋まち・ひと・しごと創生総合戦略」を見ますと、第 1 章で策定の考え方、第 2 章が人口ビジョンで、今のままでの施策では 184 万人口となり、その課題整理をしています。それに基づいて今の答弁が出ております。このなかと同じような文言が出てまいります。

その答弁のあとに、シミュレーションで「本市人口の将来展望で、228 万人が確保される」と記述し、そして、第3章で総合戦略を示しています。今のままではいけないから、施策を施して228万人を実現するという数字が出てくる論建てとしか見えません。

228万人がただの推計と逃げてはいけません。未婚の人でも「いずれ結婚するつもり」が87%、理想とする子どもの人数2.24人という数字を示しました。この希望を叶えるのが行政の役割です。その役割を果たすには、目標数字が必要です。228万人というのは、国の2060年1億人人口に沿って出てきた数字と考えられます。市民生活を守り、市民の希望に沿った目標を示すのが名古屋市の計画です。この目標数字を示すことが施策を進めるためにも必要になってまいります。そのような認識はないのですか。総務局長に聞きます。

「人口維持は大変ハードルが高い。結婚や出産は個人の意思が尊重されるべき」(総務局長)

【総務局長】人口動向につきましては、出生と死亡による自然増減と、転入と転出による社会増減による結果でございます。また、人口の増減に与える結婚や出産、居住地の選択につきましては、あくまでも個人の自由な決定にもとづくもので、個人の意思が尊重されるべきものと認識しております。

「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に具体的な人口目標は掲げておりませんが、本市といたしましては現状の出生率や社会移動の改善に向けた対応は必要であると考えておりまして、子どもを産み育てたいという市民の方の希望がかなうとともに、名古屋大都市圏の中心都市として住み、働き、学ぶ場所として選ばれるまちとなるよう、引き続きとりくみを推進してまいります。

なお、委員からご指摘のありました228万人の人口推計につきましては、現在の本市の状況として、合計特殊出生率が1.44であり、東京圏への転出超過が約3600人であることを踏まえますと、大変ハードルが高いものであると、このように認識しております。

目標がなければ施策もあいまいになる

【江上議員】論建てまでは行っても目標とする腹がないから、施策もあいまいになるのではありませんか。少子高齢化で人口減少社会となると、働き手が減り市の財政が厳しくなり、名古屋市の役割である「住民福祉の増進」を維持発展できなくなるから施策を進めるのではありませんか。それでは、名古屋市の2060年における人口目標は何人ですか。

「具体的な人口目標は掲げていないが、改善に向けた対応は必要」(総務局長)

【総務局長】先ほども申しあげました通り、人口動向につきましては、自然増減と社会増減による結果によるものでございますことや、結婚や出産、居住地の選択につきましては個人の意思が尊重されるべきものと認識いたしております。

従いまして本市といたしましては、具体的な人口目標は掲げておりませんが、現状の出生率や社会移動の改善に向けた対応は必要であると考えておりますので、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

若者の希望を叶えるために、228万人の目標をもって対策をすすめる必要がある

【江上議員】「具体的な人口目標は掲げて」いないと答弁されました。いったい何のために、2060年に228万人人口を掲げたのでしょうか。「大変ハードルが高い」から目標とするには躊躇するならとんでもないことです。若い人たちの希望をかなえる2060年めざして、市長としてこの目標を突破する勢いを示すときです。

そこで、河村市長にお聞きします。

2060年に228万人人口とする目標を持って、国の施策だけでなく、市の独自策ももっともっとすすめる必要があると認識していますか。市長に考えをお聞きします。

「産業を強くし、名古屋城天守閣木造化などで人に来てもらうのが一番」(市長)

【市長】なかなか、共産党からそういうことを言われますと違和感があるんですけども、もっと自由競争をすすめてですね、公務員ばっか守っとらんように民営化もすすめて、名古屋城なんかもええもんつくって、ようけの人が来ていただくと、そういうのが人口増の一番の中心じゃにゃあかと思うんだね。わしは。

だけど社会増は、わしは目標をつくってもええでにゃあかと言ったことがあります。内部でね。自然増はちょっと何となく感じ悪いですから。まあそのぐらい思っておりますけど、市として意思決定するには及んでないですけど。

まあ名古屋城天守閣の木造に反対して人口増をやるうなんていうのは、ちょっとなかなかねえ、スターリンかなんか聞いてもびっくりするんでないかしらんとおもいますが。わしは。産業を強くしないと。とにかく。ようけの人が来て。それがやっぱり中心ですわ。名古屋の場合は特にどえらい貧富の差

が激しいですけど、名古屋港で貿易黒字が7兆円になるのではないかという声もある位ですけど、産業の力、半分自動車ですけど、そういう産業をもっともっと栄えさせると。名古屋のシンボルというものがいますから、ニューヨークだったら自由の女神とかあるわけですよ。だからそういう精神的な支柱の名古屋城の木造化に反対しておきながら何を考えておるのかしらんと。計画経済でそんなうみやあこといくんですかね。本当に。そう思いますけど。

腹をくくって若者対策を。その一步は市民施設の廃止・縮小を中止することだ

【江上議員】困るとスターリンとかなんか別な話にもっていくと。そんなことでごまかしても、市民は騙されません。

今言われたように自然減が問題なんです。非正規労働で、低賃金で長時間労働。雇用の拡大、産業の発展は当然必要ですが、そういう点でもその部分をどうするのか、そこが求められていることを改めて申し上げるし、市長も自然減を心配していることが改めてわかりました。

2060年の名古屋が安心して住みやすい名古屋になるために、腹をくくって施策実現にまい進すること、その一步は、はとり幼稚園など、市民施設の廃止・縮小を中止することです。その実現に私も全力を尽くすことを申し上げて質問を終わります。

以上